

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要		事業開始年度		平成12年度(実質平成11年10月)				
総合計画	大項目	基本目標	02	健康でやさしさあふれるまちづくり	根拠法令・規程等	介護保険法		
	中項目	基本施策	01	やさしさあふれるまちづくり				
	小項目	施策	05	介護保険				
事務事業名		01	介護保険制度運営事業			問	担当課(室)	介護福祉課
					答	職・氏名	介護保険係長 玉野直美	
					問	電話	0869-64-1828	

事業の実施		対 象 (誰・何に対して)	40歳以上の介護保険被保険者及び要介護(支援)認定者		
目的 (何のために)		介護保険認定、計画策定、趣旨普及、給付事業がスムーズに実施する及び地域密着型サービス事業所の創設を支援する			
行政活動 (どのような方法で)		被保険者の資格管理、介護給付費の管理、介護保険料の管理等の総務管理業務を行う。制度改正にかかるシステム改修やシステム保守管理を行う。介護給付費負担(国庫・県費)の償還金事務、財政安定化基金拠出金事務、基金積立金事務を行う。国の交付金を受けることにより、地域密着型サービスの創設を支援する。			
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)		総務管理業務により、介護保険制度を円滑に運用する。システム改修・保守管理により、制度改正にかかる介護保険給付事業をスムーズに行う。基金積立金や財政安定化基金にかかる事務により安定的な介護給付を行う。地域密着型サービスを事業計画値に基づき整備していく。			

事業の実績							
実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績			
システム保守管理費	千円	6,897	6,441	6,441			
システム改修費	千円	1,575	6,930	9,608			
介護給付費準備基金積立金	千円	60,067	60,289	60,488			
過年度返還金(国・県・基金)	千円	42,096	100,695	85,670			
財政安定化基金拠出金事務	千円	3,134	3,134	3,134			
地域介護・福祉空間整備等施設整備	千円	0	0	15,000			
一般会計繰出金(前年度精算)	千円	12,286	22,826	9,168			
特別会計繰出金	千円	173	178	0			
事業費	千円	59,050	122,546	125,406			
必要人員	人件費	0.60人	4,225	0.08人	716	0.19人	1,762
事業費	千円	63,275	123,262	127,168			
国	支出金	5,227	6,150	21,019			
受	益者負担	3,134	3,134	3,134			
財	源						
その他()							
一	般財源	54,914	113,978	103,015			
受	益者負担比率	-	-	-			

結果指標①		単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
保守対象システム台数	説明	システム保守管理の対象となるシステム数			
結果指標量	台	12	12	12	12
対前年比	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
活動コスト	円	6,897,481	6,441,255	6,441,255	6,441,255
単位当たりコスト	円	574,790	536,771	536,771	536,771
結果指標②		単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
システム改修回数	説明	システムの改修を行った回数			
結果指標量	回	1	5	5	5
対前年比	%	-	500.0%	100.0%	100.0%
活動コスト	円	1,575,000	6,930,000	9,607,500	9,607,500
単位当たりコスト	円	1,575,000	1,386,000	1,921,500	1,921,500

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
基金積立金	目標値(A)	60,000,000	60,000,000	60,000,000	180,000,000
	実績値(B)	60,067,056	60,289,072	60,488,345	到達目標年度
	達成率(B/A)	100.1%	100.5%	100.8%	平成20年度

介護給付費・地域支援事業に要する費用が、計画値より上回った場合の支出に備えるための基金。(適正な給付管理を行ったこと及び給付費が計画値より下回った場合余剰金が発生する。)

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性の評価		有効性の評価	
市の関与の妥当性	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている	<input checked="" type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	妥当性評価<A~E> A	
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	<input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている	判定理由・課題認識	
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	介護保険法及び関連規則等に則り事業を行うことは妥当である。	
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	効率性評価<A~E> B	
市民参画度	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	<input type="checkbox"/> 類似した事業がある	判定理由・課題認識	
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	<input type="checkbox"/> 説明	システム保守管理については、前年度コストを維持することができた。システム改修は、法改正の内容量により、計画的なコストダウンはできないが、契約を集約することで、見積りよりコストダウンできた。	
市民参画度	市民参画度	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	<input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある	有効性評価<A~E> B	
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	判定理由・課題認識	
市民参画度	市民参画度	<input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である	<input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある	介護給付費・地域支援事業に要する費用が事業計画値ほど伸びなかったこと及び、適正な給付管理をしたことにより、目標値が達成できた。	
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	有効性評価<A~E> B	
市民参画度	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である	判定理由・課題認識	
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している	介護給付費・地域支援事業に要する費用が事業計画値ほど伸びなかったこと及び、適正な給付管理をしたことにより、目標値が達成できた。	
市民参画度	市民参画度	<input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価<A~E> B	
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	<input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある	判定理由・課題認識	
市民参画度	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	<input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	介護給付費・地域支援事業に要する費用が事業計画値ほど伸びなかったこと及び、適正な給付管理をしたことにより、目標値が達成できた。	
	市民参画度			有効性評価<A~E> B	

平成21年度の状況							
目標値	結果指標量①	6,442千円	結果指標量②	0千円	成果指標量	60,000千円	
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	総務管理事業、システム保守管理は適正に行われている。システム改修については、現時点では予定がないが、今後必要性があれば対処していく。基金積立金については、計画の初年度より前年度並みに行える予定である。						

総合評価		評価区分 <A~E>	妥当性
介護保険制度を健全に運営・維持するためのシステム保守管理に要する費用は、前年どおりで維持できたが、システム改修については、平成21年度からの報酬改定、認定調査等の変更に伴いコスト高となった。また、安定了た介護給付が行えるための基金積立は、計画どおりの積立ができた。		B	

平成22年度以降の方向性・内容							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	システム保守管理については基幹系システムの変更と連動して見直しの必要があるかもしれない。基金積立については、第四期計画では保険料を下けているので積立額が減少する見込みです。						
改善がある場合	評価の視点	改善内容		改善時期	改善により期待される効果		
	有効性	基金の積立額を増やすという視点から、保険料の上昇を抑えるという視点へ変更する	平成22年度以降	基金の取り崩しにより、保険料を一定に保つことが検証される			